

## 防衛装備品の補正計上は十分な吟味を

政府が閣議決定した2021年度補正予算案の防衛費は、補正として過去最大の7738億円となった。22年度予算の概算要求に盛った防衛装備品を前倒しして調達する。安全保障環境の急速な悪化に対応するとしており、国民への丁寧な説明が欠かせない。

従来の補正は、維持整備費や災害対応などの支払いに充てることが多かった。今回は地对空誘導弾パトリオットミサイル(PAC3)の能力向上型、P1哨戒機、C2輸送機といった装備品などの計上額が2818億円にのぼる。

中国や北朝鮮の軍拡を念頭に南

西諸島の防衛体制とミサイル防衛能力を強化する一環だという。

21年度の防衛費総額は、当初予算と合わせて約6兆1千億円となる。防衛省によると、国内総生産(GDP)比は1.09%にのぼる。同省は装備品の取得計画を繰り上げることで納期が早まり、防衛体制の整備につながると補正の意義を説く。

4月の日米首脳会談の共同声明で日本の「防衛力の強化」が明記された。これを反映した初めての予算という事情も背景にあるのだろう。脅威への備えに万全を期すのは当然だが、緊急性を要する補

正予算になじむのか、厳密にチェックする必要がある。

必要な装備品は購入すべきであり、本来なら当初予算に計上して十分な査定と国会審議を経るのが筋である。補正では全体像を描きにくく、チェックも甘くなりがちだ。ある程度の柔軟性まで縛る必要はなくとも、巨額の補正計上が常態化するの好ましくない。

防衛予算は増額の流れが強まる可能性があるが、それに見合う安否議論が深まっているとは思えない。国民の目が届きにくい分野だけに、年末に編成する22年度当初予算も含めて、国会などで現実を

直視した論争を期待する。

中国や北朝鮮の兵器の能力向上は著しい。例えば極超音速兵器は従来のミサイル防衛網では迎撃が困難だ。装備品は配備まで時間がかかるため、中長期的な視点も必要である。体制が整った頃には時代遅れの長物となり無駄使いに終

わることはないようにしたい。

来年末の国家安全保障戦略の改定に向けた検討も急ぐよう求める。地域の安定は日本だけではない。日米同盟を基軸に先を見越した抑止力強化の全体像を描き、日本の安全に真に役立つ装備を整えていくのがあるべき姿だ。